

The SpaceX logo is centered in the upper half of the image. It consists of the word "SPACEX" in a bold, white, sans-serif font. A white swoosh underline starts under the 'X' and extends to the right, curving upwards. The background is a dark space scene with the horizon of a reddish planet, likely Mars, visible at the bottom.

SPACEX

ロードショー資料

2026年6月

留意事項

スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ・コーポレーション（Space Exploration Technologies Corp）（以下「当社」といいます。）に関する本資料は、以下の条件に基づき提供されます。

当社は、本資料に関連するオフリング（以下「本オフリング」といいます。）について、証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に対し、Form S-1による登録届出書（仮目論見書を含みます。）を提出していますが、当該登録届出書の効力は発生していません。また、当社は、本オフリングについて、関東財務局長に対し、有価証券届出書（添付書類を含み、また、その後の訂正を含みます。）を提出していますが、当該有価証券届出書の効力は発生していません。当該有価証券届出書の効力発生時まで、これらの証券を販売することはできず、また、買付けの申込みを受諾することもできません。投資を行う前に、当社及び本オフリングに関するより完全な情報を得るため、当社が提出した有価証券届出書（添付書類を含み、また、その後の訂正を含みます。）及び目論見書（その後の訂正を含みます。）を必ずお読みください。当社の有価証券への投資判断は目論見書を手し、そこに含まれる全ての情報を検討した上で行ってください。目論見書のご請求・お問い合わせは、下記の取扱金融商品取引業者までお願いいたします。

みずほ証券株式会社、株式会社SBI証券、楽天証券株式会社

本資料及びその内容は当社の機密情報かつ専有情報であり、当社の事前の書面による同意なく、その全部又は一部について、目的の如何にかかわらず、また直接又は間接を問わず、複製、再配布、他者への譲渡、開示又は公表することを禁じます。本資料は、これらの証券の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、日本その他のいかなる国・法域においても、また、当該申込み、勧誘又は販売が、当該法域の証券法に基づく登録又は資格付与前には違法となるいかなる法域においても、有価証券の販売は行われません。

本資料に記載された情報は、要約形式でのみ提供されており、その完全性を保証するものではありません。本資料には、当社への潜在的な投資を検討するにあたって重要である、又は重要となり得るすべての情報が含まれているわけではなく、当社のいかなる証券の保有、購入又は売却に関する推奨とみなされるべきものではありません。本資料は、当社のいかなる証券についても、その購入若しくは譲受け、引受け、又はその他の取得、保有若しくは処分申込み又は勧誘として解釈されるべきではなく、またそれに関連して依拠されるべきものでもありません。また、本資料は、かかるいかなる取引に関しても、いかなる推奨ともみなされないものとしします。

本資料には、将来予想に関する記述が含まれています。かかる将来予想に関する記述には、当社の新規株式公開及びその手取金の使途、当社が予想するスケジュールに従ったStarshipの開発・配備（2026年における軌道へのペイロード輸送の開始を含みます。）及び打上げ頻度、ならびに期待される性能、再使用性及びコスト効率を達成する当社の能力に関する事項；民間打上げサービス、衛星コネクティビティサービス、当社のAIプラットフォーム、AIコンピュート・インフラ（地上及び軌道上）、月関連活動ならびに惑星間活動に関する市場を含む、当社の各種の既存及び将来の市場の規模及び成長性、ならびにそれらの市場がどの程度発展するか、特に、期待どおり又は予定された時期に実現しない可能性のある新興市場又は実証されていない市場に関する事項；当社の打上げ、コネクティビティ・AI関連の提供物を含む当社の製品・サービスに対する需要、ならびに当社の顧客基盤を拡大し収益を生み出す能力に関する事項；重大な技術的複雑性、資本要件、新たなイノベーション及び規制上の承認を伴う、次世代Starlink衛星、衛星・モバイル間接続及び軌道上AIコンピュート・インフラの配備（早ければ2028年にも当社の軌道上AIコンピュート衛星を配備する可能性を含みます。）や、それらを当社が成功裏に開発し、規模拡大し、商業化する能力に関する事項；当社の目標とする打上げ頻度、及び当社の戦略を支えるために必要な製造能力及び運用能力の拡大（生産、サプライチェーン、インフラストラクチャ及び人員を効率的に拡大する能力を含みます。）に関する事項；当社の成長戦略を実行し、事業運営を効率的に拡大する能力（コスト、スケジュール及び運用上の複雑性を管理することを含みます。）に関する事項；新規の課題を解決し、これまで活用されたことも収益化されたこともない技術・環境を扱い、これらを収益化する当社の能力に関する事項；当社のAIプラットフォーム及びTerafabを含む新規かつ革新的な技術、製品・サービスを設計、開発し、成功裏に商業化する能力、ならびに急速に変化し競争の激しい市場において、トークン当たりの低コストを達成し維持する当社の能力に関する事項；当社のAI製品・サービスを規模拡大し収益化する能力（当社のフロンティアモデル及び関連アプリケーションの開発、性能及び採用を含みます。）、ならびにCursorとの取決め等の関連する買収及び施策から便益を実現する能力に関する事項；当社の資本的支出の金額、性質及び時期、ならびに当該資本的支出が当社の成長及び業績に及ぼす影響（かかる支出に資金を充当し、コストを管理し、戦略的にコストを削減し、期待される投資収益を達成する能力を含みます。）；当社の事業運営及び成長を支えるために十分な電力、GPUその他の重要部品を確保し、サプライチェーンを管理する能力に関する事項；米国内及び国際的に必要な規制上の承認、ライセンス及び周波数帯域に関する認可を取得し維持する能力、ならびにそれらの承認等の時期、範囲及び条件；当社が事業を行う業界における競争環境及び当社が効果的に競争する能力に関する事項；宇宙事業、通信、AI、データプライバシーその他の分野に関する法令を含む、現在又は将来の規制の実施、解釈及び影響；公開会社であることによる便益を実現し、そのリスクを管理する当社の能力に関する事項；ならびに一般的な経済状況に関する記述が含まれますが、これらに限定されません。

これらの将来予想に関する記述には、「予想する」、「信じる」、「見積もる」、「期待する」、「意図する」、「可能性がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的な」、「予測する」、「計画する／予想する」、「する予定である」、「すべきである」、「できる」、「であろう」、「可能性が高い」、「将来」、「予算」、「目標」、「コミットする」、「追求する」、「ターゲット」、「求める」、「目的」又はこれらの語の否定形、あるいは将来の事象もしくは傾向を予測し、又は示すものであって過去の事実に関するものではない類似の表現が伴うことがあります。なお、当社は、上記に示す表現が本資料に含まれるすべての将来予想に関する記述を網羅するものではない可能性があり、これらの将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他の重要な変動要因を伴っています。これらは、当社がかかる将来予想に関する記述に記載された目標、見積り、計画及びベンチマークを実行し達成する能力に影響を及ぼす可能性があり、また、実際の結果、業績又は成果が、かかる将来予想に関する記述において明示又は暗示された将来の結果、業績又は成果と大きく異なる原因となる可能性があります。かかる将来予想に関する記述は、当社の現在及び将来の事業運営及び計画、ならびに当社が将来事業を行う環境に関する多数の仮定に基づいています。さらに、一部の将来予想に関する記述は、正確であることが証明されない可能性のある仮定又は将来の事象に基づくものであるため、本資料中のいかなる将来予想に関する記述にも、また本資料に別途明記された日付に係る記述にも、一切依拠すべきではありません。本資料中の将来予想に関する記述は、本資料の日付現在においてのみ述べられたものであり、当社は、法令により要求される場合を除き、かかる記述に関する期待の変更、又はかかる記述の基礎となる事象、状況もしくは事情の変更を反映するために、本資料に含まれる将来予想に関する記述の更新又は修正を公表するいかなる義務又は約束も法令上許容される限りにおいて負わないことを表明します。

本資料及び本資料に含まれる情報の公正性、正確性又は完全性について、明示又は暗示を問わず、いかなる表明又は保証も行われず、またこれに依拠すべきではありません。本資料に含まれる財務データは、当社に関する背景情報としての情報提供のみを目的とするものであり、いかなる取引を行う目的においても依拠することはできません。本資料に記載された財務情報は、一定の重要な仮定及び調整に基づくものであり、当社の経営成績が監査済みベースでどのようなものであるか、又は将来のいずれかの期間において実際にどのようなものとなるかを表すことを意図するものではありません。さらに、本資料において用いられた仮定の合理性、又はモデリング、シナリオ分析もしくはバックテストの正確性もしくは完全性について、いかなる表明も行われません。本資料に含まれる情報は、実際の結果を予測することを意図したものではありません、これに関しいかなる保証も与えられません。当社、その助言者、関係者又はその他のいかなる者も、本資料又はその内容から直接又は間接に生じるいかなる損失についても、その発生原因のいかなる者も、一切の責任を負いません。本資料には、当社の決算及び監査手続の完了に伴い修正される可能性のある、暫定的かつ未監査の一定の財務情報が含まれています。

本資料には、調整後EBITDA及びセグメント調整後EBITDAなど、US GAAP数値に調整を加えた一定の財務指標が含まれる場合があります。当社は、これらのnon-GAAP財務指標は、US GAAP数値と併せて検討される場合、当社の財務実績についての全体的な理解を高めることができると考えています。これらのnon-GAAP財務指標は、当社の営業成績及び傾向について、読者により完全な理解を提供する意図で記載されています。これらのnon-GAAP財務指標は、US GAAPに従って算定された財務指標に追加して検討されるべきものであり、これに代替するもの、又はこれに優先するものとして検討されるべきものではありません。本資料で使用される各non-GAAP指標について、最も直接的に比較可能なUS GAAP指標への調整表は、Appendixをご参照ください。



募集概要

発行体	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ・コーポレーション (Space Exploration Technologies Corp.)
募集株式数	555.6百万株 (100% 新株発行)
オーバーアロットメント	15% (100% 新株発行)
想定発行価格	135米ドル
上場取引所/TICKER	Nasdaq; Nasdaq Texas / SPCX
想定条件決定日	2026年6月12日 (日本時間)
資金使途	AIコンピュータ・インフラの拡大、打上げインフラ及び打上げ機の強化、衛星コンステレーションの規模及び能力の拡大を含む、当社の成長戦略へ充当し、残額がある場合、一般的な事業目的に充当する。
ロックアップ期間	(i)イーロン・マスク氏：366日のロックアップ。(ii)一部の投資家、役員及び取締役：2026年第4四半期決算発表後から2027年第2四半期決算発表後にかけて、保有株式の一部につきロックアップが段階的に解除される。(iii)その他の全株式：2026年第2四半期決算発表後から条件決定日から180日後の日にかけて、ロックアップが段階的に早期解除される。
事務幹事 (BOOKRUNNERS)	Goldman Sachs & Co. LLC, Morgan Stanley, BofA Securities, Citigroup, J.P. Morgan Barclays, Deutsche Bank Securities, RBC Capital Markets, UBS Investment Bank, Wells Fargo Securities
共同幹事証券会社 (CO-MANAGERS)	Allen & Company LLC, Cantor, Needham & Company, Raymond James, Societe Generale, Stifel, William Blair BTG Pactual, ING, Macquarie Capital, Mirae Asset Securities, Mizuho, Santander



当社のミッション

当社のミッションは、多惑星居住を可能にし、宇宙の真の本質を理解し、意識の光を星々に広げるために必要なシステム及び技術を構築することです。

当社はこの根本的なミッションに引き続き専念していますが、宇宙へのアクセスにおける当社の進展は、引き続き地球上の生活を豊かにする機会をも生み出しています。例えば、宇宙へのアクセス・コストを劇的に削減することにより、当社は、30億人超の未だインターネット環境にない人口をインターネットと人類の集合知へ接続させるためのデジタル格差の是正等、地球が直面する最も差し迫った課題のいくつかに対処するようミッションを拡大してきました。

AI時代の急速な到来は、当社のミッションの緊急性を一層高めています。AIが宇宙探査だけでなく、地球上の社会を変革する進歩も加速し得るからです。AIが人間の可能性を革新する能力は、飛躍的に増大する資源需要を満たせるかどうかにより左右されます。



当社の 統合プラットフォーム

当社は、宇宙、コネクティビティ及びAIにわたる将来の統合ハードウェア及びソフトウェア・インフラを構築している唯一の会社です。当社の本質はビルダーであることにあります。




未来のインフラを構築する唯一の企業

宇宙	コネクティビティ	AI
2002年始動	2020年始動	2023年始動
高頻度打上げ、高い再使用性・高性能を備えた比類なき打上げ能力	世界最大かつ最先端の高速・低遅延衛星インターネットネットワーク	ギガワット規模のコンピュート・インフラ、最先端の真実追求型AIモデル及びリアルタイム情報プラットフォーム
累計打上げ回数	Starlinkのブロードバンド及びモバイル衛星の数	主要モデルのバージョン数
約650回	9,600超	4
再使用ブースターを1機以上使用した2025年のミッションの割合	運用されている操縦可能な衛星に占める割合	Xにおける1日当たり投稿数
95%超	約75%	約3.5億件
2023年以降の世界軌道投入質量に占める割合	サービス提供国	Grok及びXの月間アクティブユーザー数
80%超	164	約5.5億人
2020年以降に安全に輸送した乗員数	Starlinkの加入者数	定格計算電力 (Nameplate Compute Draw)
78人	約1,030万	約1GW



注：特に断りのない限り、すべての統計データは2026年3月31日現在又は同日終了の12か月間のもです。「国」には、国、地域、及びその他の市場が含まれます。



当社は、常識を超えることを可能にする

宇宙

液体燃料ロケットを開発し軌道到達に成功した**初**の民間企業 (2008年)

民間の宇宙船を国際宇宙ステーションにドッキングさせることに成功した**初**の民間企業 (2012年)

軌道級ロケット・ブースターによる推進着陸 (2015年)・再使用飛行 (2017年)を**初めて**達成

宇宙飛行士を軌道に送り届け、国際宇宙ステーションへの往復の有人飛行を実現した**初**の民間企業 (2020年)

コネクティビティ

大規模低軌道衛星によるブロードバンド衛星コンステレーションの展開を**初めて**開始(2019年)

初の大規模なコンシューマー向けフェーズドアレイ端末の製造を開始(2022年)

大規模低軌道衛星を携帯端末に直接接続するコンステレーションの**初**展開(2025年)

低遅延の低軌道衛星ネットワークを**唯一**世界的に提供

AI

ギガワット規模のAI学習クラスター・最大の一体型スーパーコンピュータを構築した**初**の民間企業 (2026年)

ギガワット規模のMegapack蓄電池設備を**初めて**設置

軌道上AIコンピュートを大規模に構築できる**唯一**の民間企業

当社の競争優位性 (WHY WE WIN)

軌道打上げサービスにおける世界的リーダーシップ

設計、製造、配備及び運用にわたり比類のない衛星及びコネクティビティ・プラットフォーム

リアルタイム・データにより強化された真実追求型AIモデル

大規模で、高速、かつ、卓越したコスト効率を可能とする徹底的な垂直統合

宇宙、コネクティビティ及びAIにわたる新たな兆米ドル規模の市場を拡大させる独自の能力

極めて模倣困難な事業モデル

ミッション・ドリブンの文化及び世界最高水準の人材



徹底的な垂直統合

宇宙

コネクティビティ

AI

インフラ

打上げ施設、着陸施設、工場、試験インフラ、ドローン船

衛星コンステレーション、衛星間レーザー通信ネットワーク、地上局、周波数帯ライセンス、ユーザー端末及び衛星製造

ガスタービン発電設備、変電設備、液冷システム、バッテリー設備

Terafab

ハードウェア

ロケット、エンジン、再使用型ブースター、第2段、宇宙機の製造

ユーザー端末、ルーター、光通信レーザー、ゲートウェイアンテナ

コンピュータプロセッサ、RDMAネットワーク、ストレージ、光ファイバー

半導体チップ

ソフトウェア

End-to-End (製造、発射施設、テレメトリ、打上げ機)、試験及び飛行シミュレーション

End-to-End (ユーザー端末、衛星、地上システム)、ダイナミックビーム/容量配分、顧客向けアプリケーション・エコシステム

Xデータ、独自モデル開発基盤、Starfleet、コンピュータ群の管理

運用

ミッション管制、再整備運用、打上げ・着陸運用

コンステレーション管理、自律的衝突回避運用、顧客サポート

コンピュータの展開、学習、推論

エンドカスタマー

政府機関、法人、個人

個人、法人、政府機関、移動体通信事業者

個人、法人、政府機関

大規模で、高速、かつ、卓越したコスト効率



アルゴリズム (THE ALGORITHM)

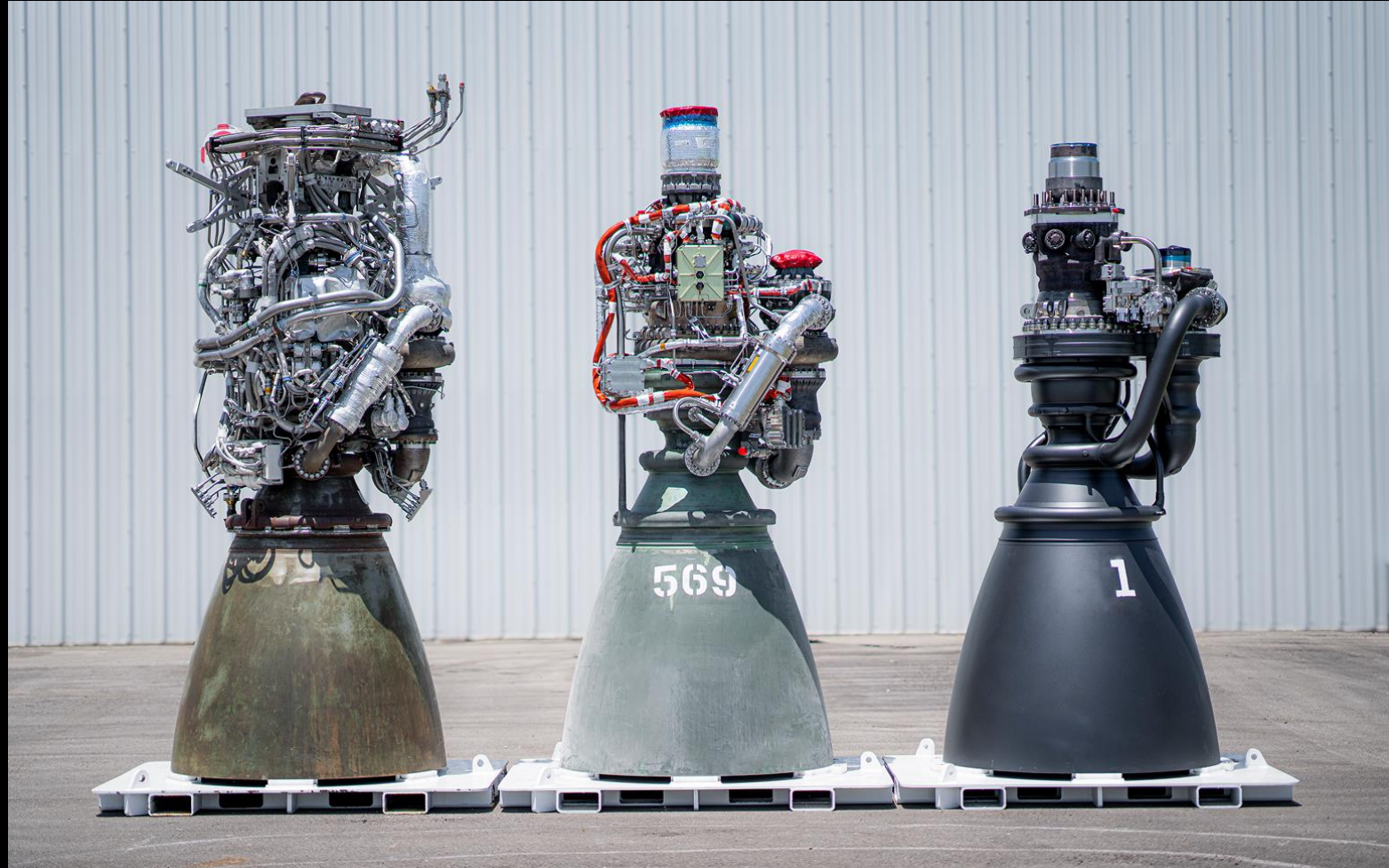
01 無駄を省く

02 削除する

03 最適化する

04 加速する

05 自動化する



ミッション・ドリブンの文化・ 世界最高水準の人材



イーロン・マスク
(ELON MUSK)



グウェイン・ショットウェル
(GWYNNE SHOTWELL)



ブレット・ジョンセン
(BRET JOHNSEN)

経営陣（上位3名）の
平均在籍期間

21年

シニアマネジメントの
平均在籍期間

12年

2025年の応募エンジニアの
採用率

2%未満



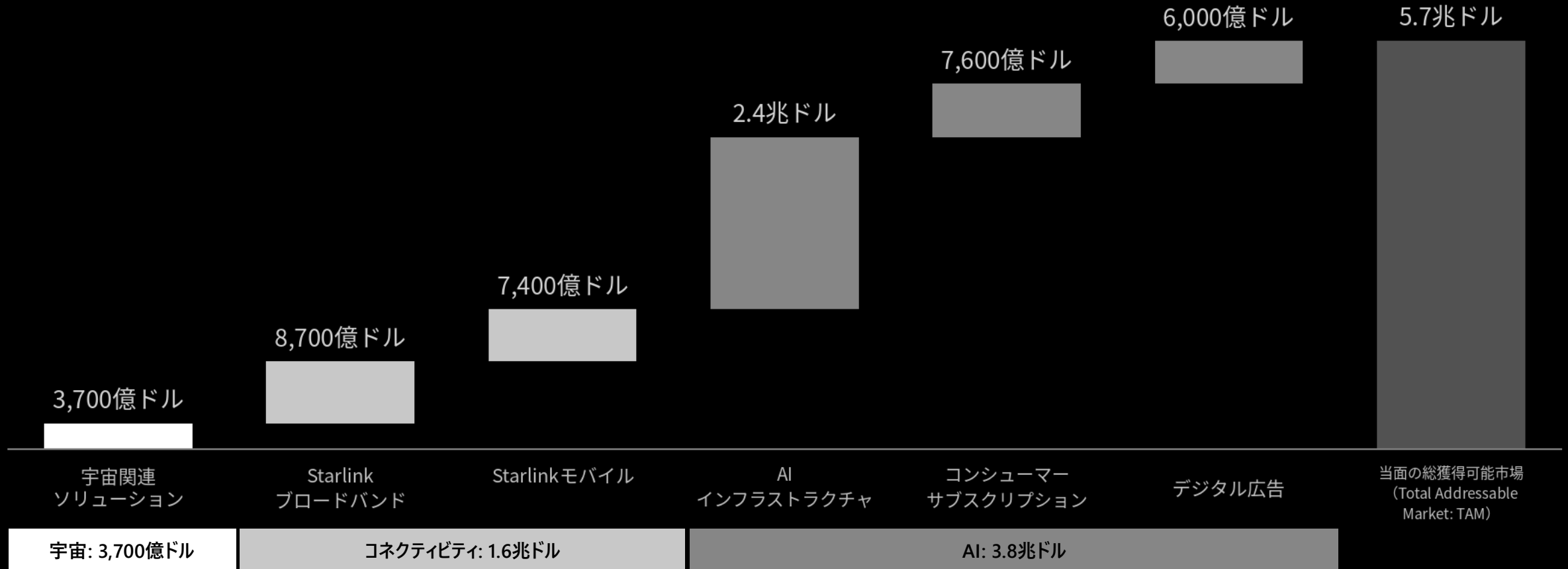
当社の 再現可能な事業モデル

- 7 他に類のない打上げ能力を活用して大規模展開を可能にすること
- 6 新たな兆米ドル規模の市場機会を特定し創出すること
- 5 世界水準のエンジニアリングと第一原理に基づく思考によりソリューションを設計すること
- 4 「アルゴリズム(The Algorithm)」(無駄を省く、削除する、最適化する、加速する、自動化する)を適用すること
- 3 エンドユーザーに至るまでのすべての過程を徹底して垂直統合すること
- 2 継続的にコストを引き下げ、生産性を高めること
- 1 大きなキャッシュ・フローを創出し、未来に再投資すること

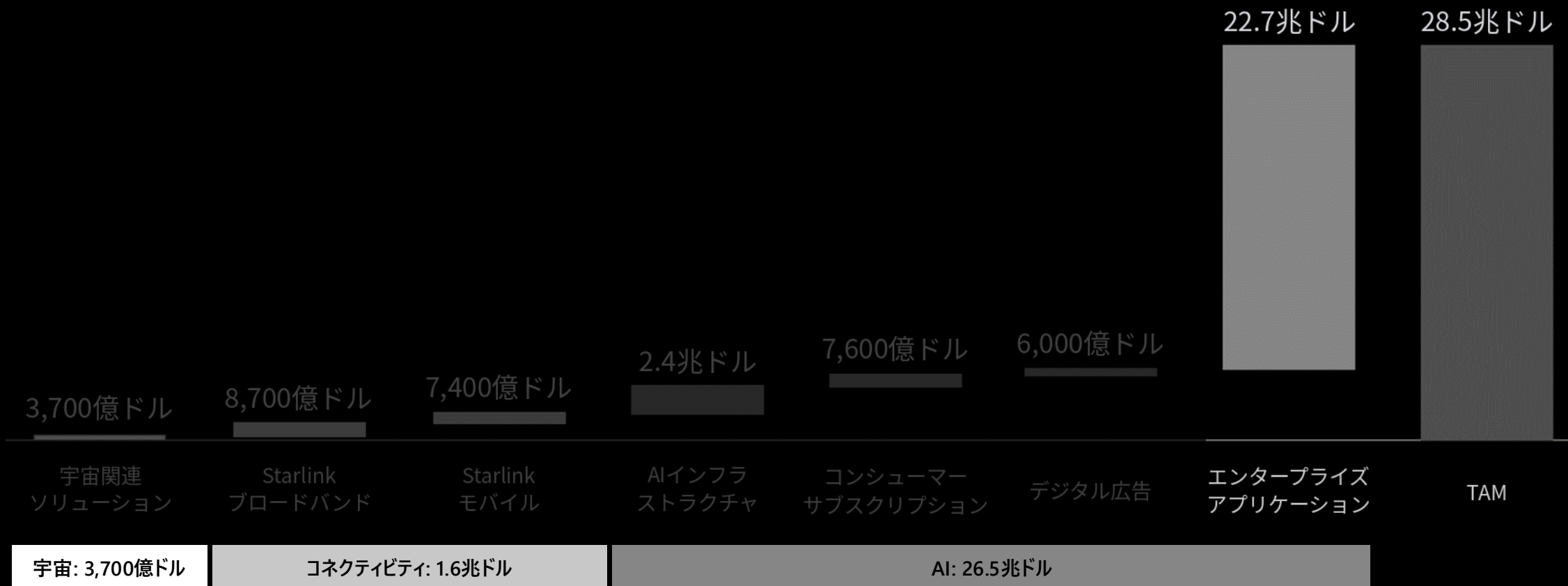
発射



6兆ドルという巨大市場をターゲットに既に事業を展開



AIが、更に大きな市場機会を切り開く



2026年は既に大きな節目の年に

2026年2月		xAIの取得
2026年2月	Starlinkアクティブ顧客数1,000万人	Starlinkのアクティブ顧客数が1,000万人を突破
2026年3月	Terafab	テスラと戦略的協業を行い、世界最大の半導体製造施設を建設することで合意したと発表。 インテルは2026年4月にこのプロジェクトに参画。
2026年4月	X広告マネージャーのローンチ	広告プラットフォームの段階的展開の開始
2026年4月	Grok 4.3のリリース	これまでで最も高速かつ高性能なGrokモデルをリリース
2026年5月	 CURSOR	Grokの高度化に向けてCursorと提携
2026年5月	Anthropic	コンピュータ能力へのアクセスを提供するためのクラウドサービス契約を締結
2026年5月	EchoStar spectrum licenses	EchoStarのライセンス移転に係る連邦通信委員会（FCC）の承認を取得
2026年5月	Starship V3	Starshipの第12回飛行試験が完了（Starship V3としては初）
2026年5月		アメリカン航空との契約を発表
2026年6月	Google	コンピュータ容量へのアクセスを提供するクラウドサービス契約を締結（2026年10月から開始）



今後も控える多数のマイルストーン

STARSHIP
V3

H2 2026

軌道へのペイロード輸送の
開始

100

メートルトン
打上げ当たり

ブロードバンド
V3衛星

H2 2026

Starshipの配備開始

1,024

ギガビット/秒
衛星当たり

V2 Mobile
衛星

2027

Starshipの配備開始

5G

速度、音声及びデータサー
ビス

地上コンピュ
ート

400MW超

Colossus IIの次段階にお
ける計算能力

220K超

Colossus IIの次段階での
追加GB300プロセッサ数

AIコンピュ
ート衛星

2028

Starshipの配備開始

100KW

衛星あたりの計算能力



宇宙事業

当社は、2023年以降の世界の軌道投入質量の80%超を担う、世界をリードする打上げサービス事業者です。

この極めて重要な能力は、当社の基盤を成しており、当社のその他のすべての事業を支えるものとなっています。



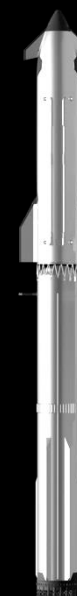
世界で唯一の再使用可能なロケット群



FALCON 9



FALCON HEAVY



STARSHIP V3

低軌道 (LEO) への
ペイロード搭載能力

23 メートルトン

64 メートルトン

100 メートルトン

総打上げ回数

約620回

11回

12回

成功率

99%

100%

試験段階

用途

Starlink V2 Mini 衛星、貨物及び人類の軌道への輸
送並びに遠い宇宙でのミッション

重い貨物の軌道への輸送及び遠い宇宙でのミッション

Starlink V3 衛星、Starlink Mobile V2 衛星、
AI コンピュータ衛星、惑星間の移動



注：情報は2026年3月31日時点のものです。ただし、Starshipについては第12回の打上げを含み、総打上げ回数については最新時点の情報を反映しています。打上げ回数は各機体の運用開始以来の累計回数です。Falcon 9の低軌道 (LEO) へのペイロード搭載能力は、完全使い捨て型構成に基づいています。すべてのペイロード搭載能力の指標は、想定される能力を示しています。

DRAGON

50回以上

2012年以降の国際宇宙ステーション
(ISS) への飛行回数

78人

2020年以降安全に輸送した乗員数

20か国

2020年以降の乗員の出身国数

唯一

国際宇宙ステーション (ISS) への乗員輸
送についてNASA認定を取得した民間企
業



注：特段の記載がない限り、情報は2026年3月31日時点のものです。

ロケットの再使用可能性の価値

費用

高価なハードウェアの再使用により打上げコストを低減

打上げ頻度

高頻度の打上げ、迅速な大規模展開及び有人輸送を実現

信頼性

飛行後の点検を踏まえた継続的な再設計のサイクルを通じて信頼性を向上

環境

製造廃棄物、排出量及び海洋汚染を引き起こすデブリを削減

Space Xの優位性

低額

使い捨てロケットとの比較における1回当たり打上げ費用

最多

業界のあらゆる事業者の打上げ回数

顧客にとってのメリット

最低価格

軌道投入質量1kg当たり費用

低額

保険料

STARSHIP

完全かつ迅速な再使用を実現するために開発された世界初の大型打上げロケット

累計12回の試験飛行

大気圏再突入と高精度着陸の成功を実証済み

Starshipブースターの再使用性は既の実証されており、残る主要な技術的マイルストーンは、船体のキャッチ及び再飛行の実現

全飛行時間にわたる上昇飛行とホットステージ分離の成功を実証

地球軌道外ミッション向けの推進剤移送

Mechazillaタワー・システムを含む、多様な着陸地点に対応する高い着陸能力

打上げの限界コストを推進剤（メタン／液体酸素）のみに抑えた、航空会社のような運用モデルの実現を目指している

STARSHIP

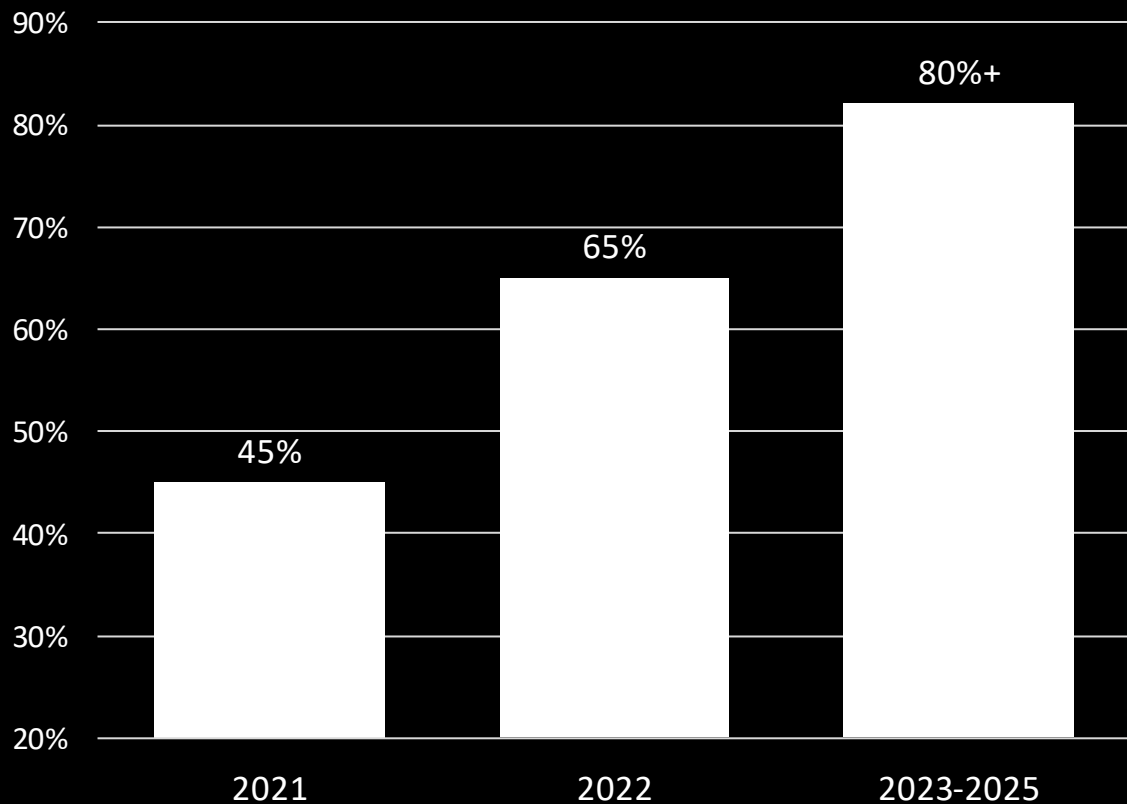
SUPER HEAVY



市場における比類のないリーダーシップ

世界の軌道投入質量

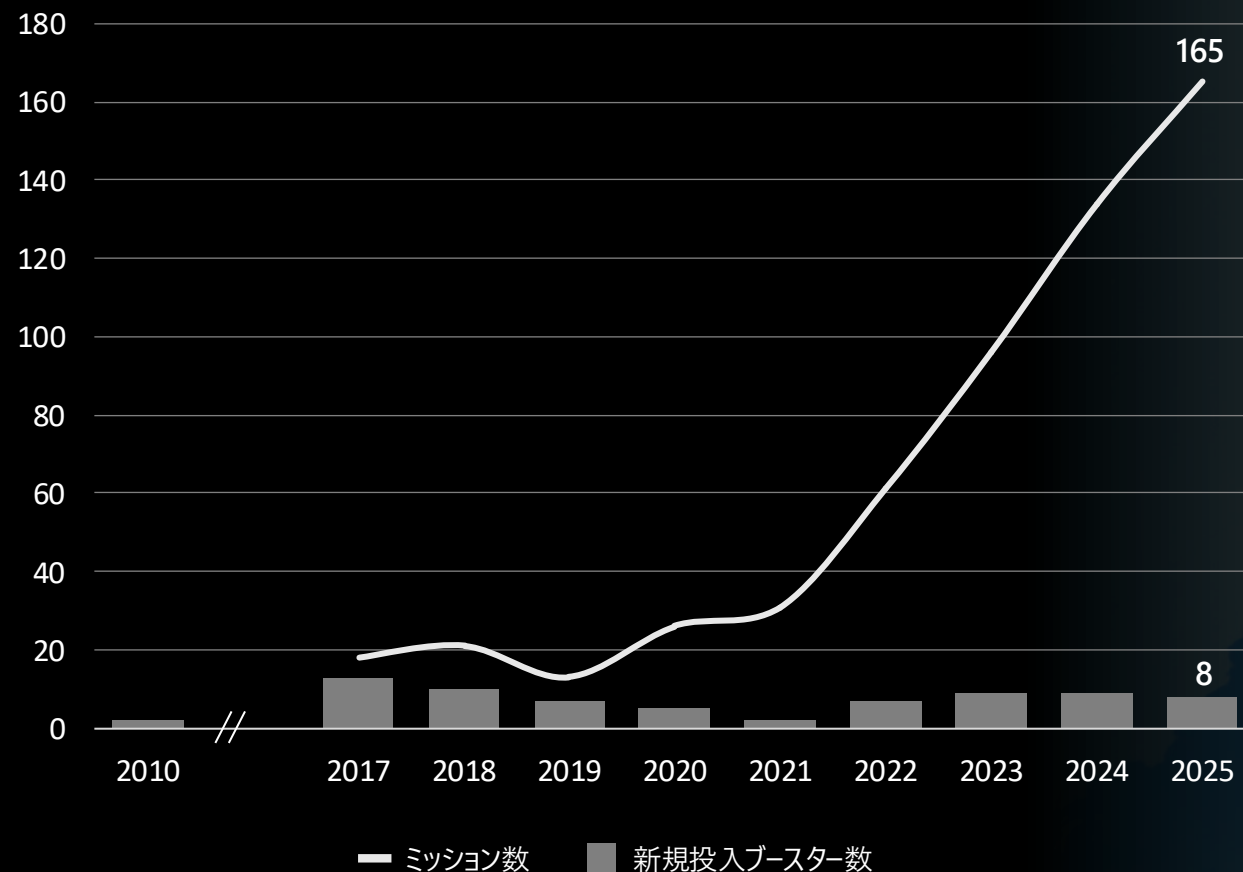
当社シェア (%)



打上げにおける根本的な優位性

ブースターの再使用可能性が打上げ頻度の向上を可能にする

当社によるFalcon系列の年間打ち上げ回数



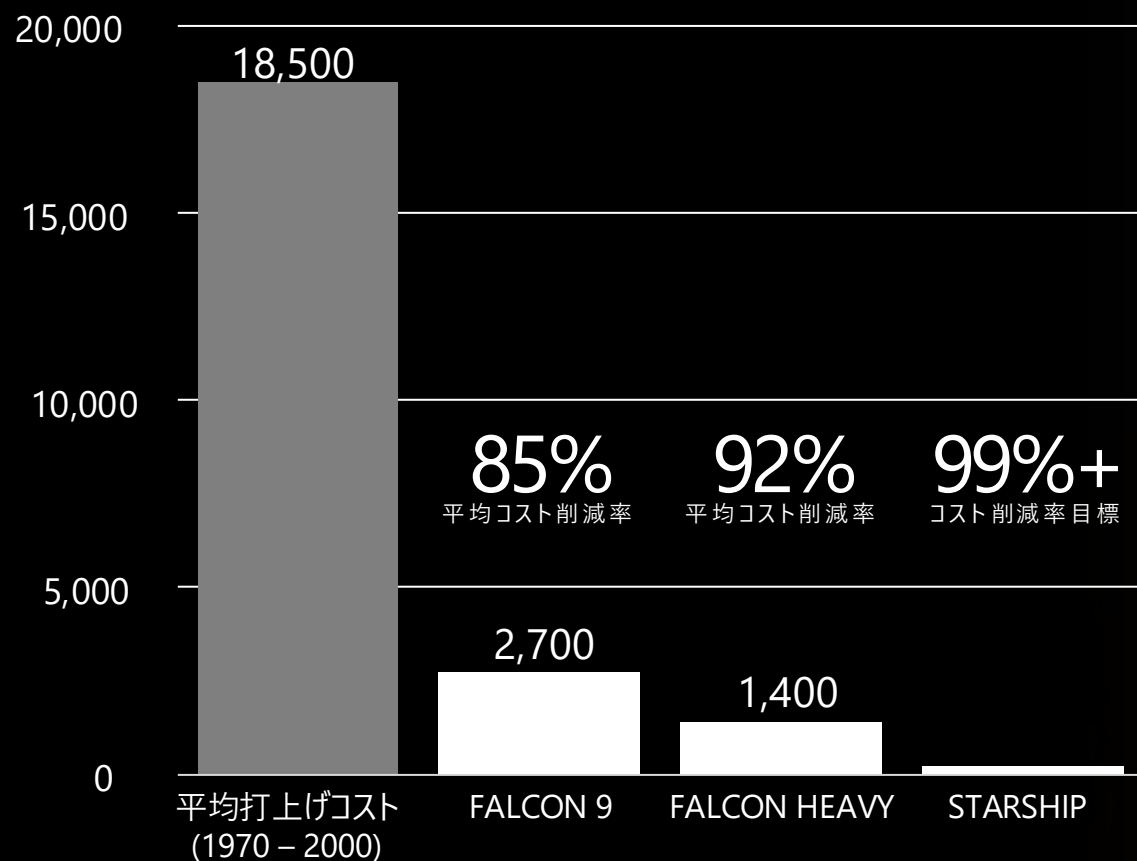
比類なき打上げ頻度
信頼性及び再利用性
劇的に削減された軌道投入コスト



比類のないコスト効率

STARSHIP: 再利用性における飛躍的改善

低軌道への打上げコスト（1キログラム当たり、米ドル）



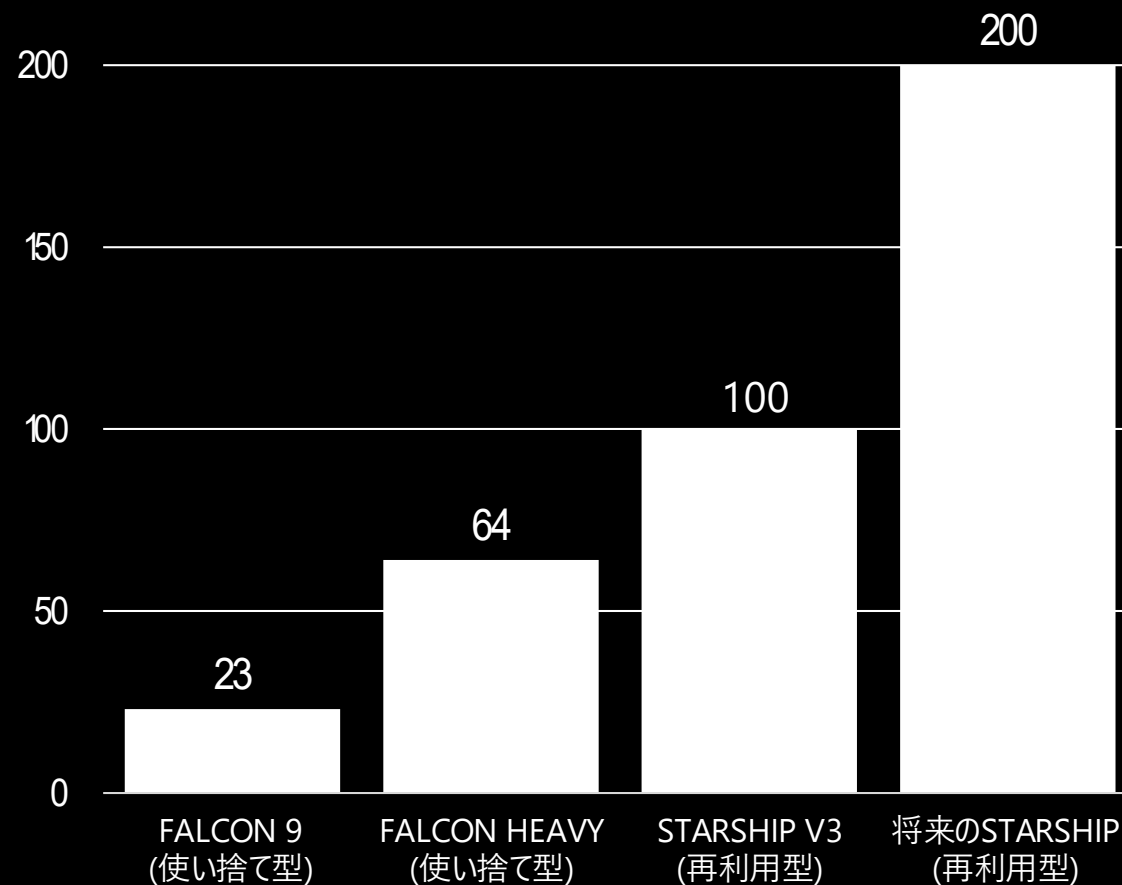
出所: NASA



比類のない輸送能力

STARSHIP: 新たな市場を切り拓く重要な要素

ペイロード搭載能力 (メートルトン)



注: ペイロード搭載能力は、理論上のものであり、特定の条件下において、高度なコンピュータシミュレーションに基づき導出されます。詳細は、用語集に記載された「ペイロード搭載能力」の定義をご参照下さい。将来のStarshipのペイロード搭載能力は、早ければStarship V4で200メートルに達すると見込まれます。

当社のコネクティビティ事業

当社は、基盤となる打上げ能力を活用し、最も先進的なグローバル衛星インターネット・コンステレーションを構築しました。

当社は、低軌道に配置された数千機の衛星によって提供される、高速・低遅延のブロードバンド・データ通信ネットワークを運営し、数百万人の消費者、企業及び政府の顧客にコネクティビティを提供しています。



比類ない衛星コンステレーション

	V2衛星	V3衛星
利用可能	現在	2026年下期
衛星当たりの帯域幅	96 Gbps	1,024 Gbps
打上げ当たりの配備数	27 衛星 (Falcon 9)	60 衛星 (Starship)
打上げ当たりの帯域幅	2,600 Gbps	61,000 Gbps

V3衛星により、打上げ当たりの帯域幅は20倍以上に拡大

競争優位性

Starlinkの開発と衛星インターネットの経済的実現を可能にした比類ない打上げ能力及びロケットの再使用性

アーキテクチャ、チップ設計、ソフトウェア、電力システム及び最終組立に至るまで網羅する統合プラットフォーム

中核となる衛星技術プラットフォームを活用して新規ビジネス（Starlinkブロードバンド、Starlinkモバイル、AIコンピュート）を拡大する能力



地上インフラが不十分である地域

人口密度が低い地域



遠隔地のコミュニティ



地理的条件の厳しい地域



遠洋・深海環境



航空機内等の上空



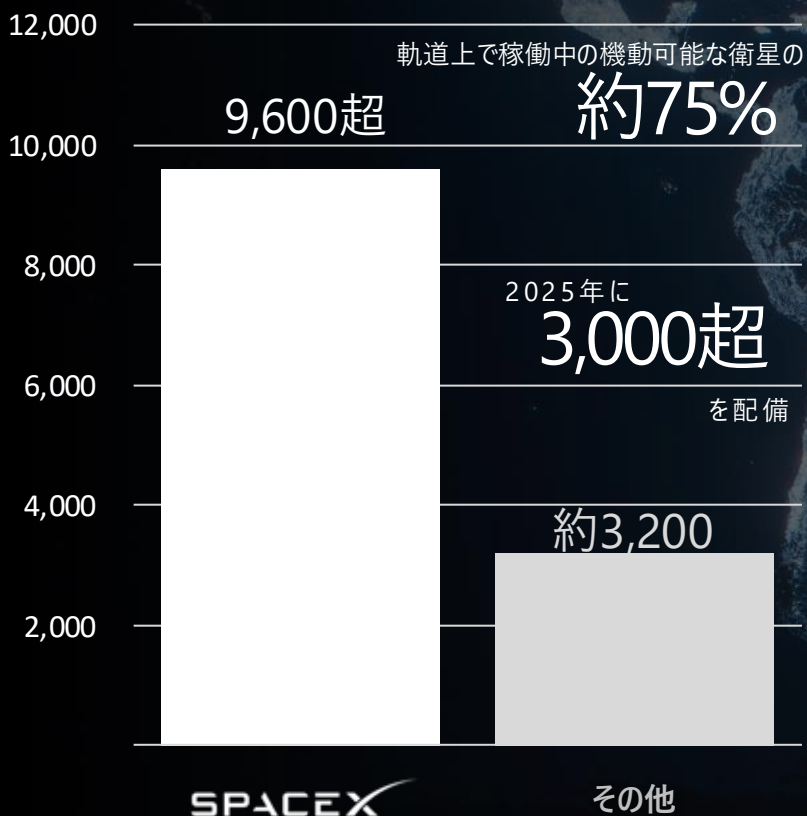
災害地域



Starlink：世界最大の衛星インターネットネットワーク

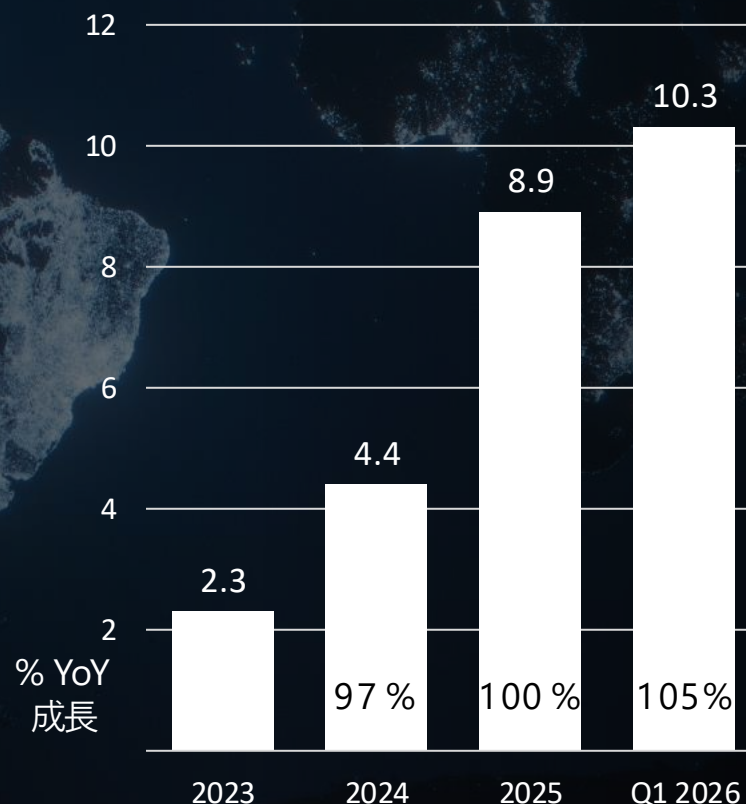
比類のない衛星インフラ

2026年3月31日時点の軌道上の衛星数



拡大するユーザーベース

Starlink加入者数（百万）



比類のない世界的なネットワークカ・性能

通信エリア（国） **164**

対象人口 **33億人超**

平均稼働率 **99.9%**

ダウンロード速度
中央値（Mbps） **225**
平均的な地上波ISP：120 Mbps

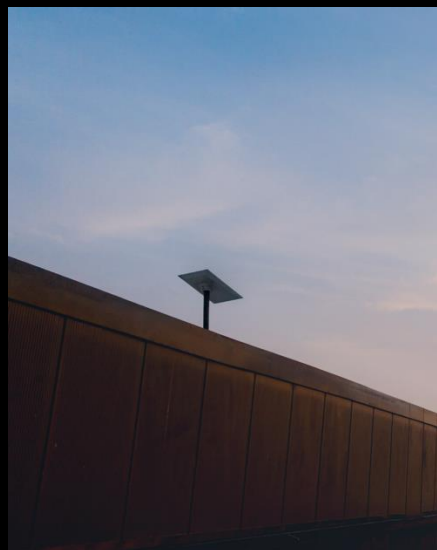
往復遅延中央値
（ミリ秒） **約25**
平均的な地上波ISP：7～34ミリ秒



出典：Jonathan McDowell's Space Report、Speedtest Index、FCC 注：軌道上で稼働中の機動可能な衛星を含みます。通信エリア（国）には、国、地域、及びその他の市場が含まれます。速度及び遅延に関する結果は、場所その他の要因によって異なる場合があります。ISPとは、インターネットサービスプロバイダーを指します。地上波における往復遅延は中央値を反映しています。

企業及び政府にとって不可欠なパートナー

固定設置



KDDI

Casey's

陸上モビリティ



JOHN DEERE

.italo

brightline



海上



ROYAL CARIBBEAN

MAERSK

Carnival

NORWEGIAN CRUISE LINE

MSC CRUISES

航空



Emirates

AIRFRANCE

Southwest

QATAR AIRWAYS

Alaska

LUFTHANSA GROUP

UNITED

BRITISH AIRWAYS

Starshield



ミッションクリティカルな業務向けに、安全かつ高信頼なネットワークを提供

Gobierno de México

FEMA



Ecuador

あらゆる場所でエンタープライズグレードのインターネットを提供

移動中の環境、厳しい天候、遠隔地やサービス提供が困難な地域でも高い適応力



Starlinkモバイル： 世界最大の衛星直結モバイル・コンステレーション

GEN 1

約30 移動体通信事業者

GEN 2

5G 一般的な携帯電話
・IoT機器との接続を実現

約19億 対象人口

65MHZ 周波数

約650 軌道上のStarlink
V1 Mobile 衛星

2027 V2 Mobile 衛星
配備開始予定

当社の専用の衛星直結モバイル・コンステレーションを活用し、地上ネットワークを補完するコネクティビティ・サービスを提供しています。これにより、約30か国においてモバイル通信のデッドゾーンを大幅に削減しています。

Starlinkモバイルは、30億人超のインターネットに接続できない人々をインターネット及び人類の集合知へ接続させる当社のミッションをさらに推進するものです。



注：2026年3月31日現在の情報です。2025年に当社は、EchoStarから、米国における65MHzの周波数及び特定のグローバル移動体衛星通信サービス周波数ライセンスを取得するための契約を締結しました。当該取得は、規制当局の承認その他の前提条件を満たすことを条件として、2027年11月に完了する見込みです。

当社のAI事業

当社は、AIコンピュート・インフラ、フロンティアモデル及びリアルタイム情報にわたって垂直統合を実現できる唯一の企業です。

当社は、当社のインフラ構築のノウハウ、基盤となる打上げ能力、及びグローバル・コネクティビティ・ネットワークを活用し、AI事業を展開しています。



世界最大の一貫型スーパーコンピュータ

業界ベンチマークを上回るスピードと低コストで構築

世界初

ギガワット規模の
学習クラスター

世界初

ギガワット規模の
Megapack蓄電池設備設置

世界初

GB200及びGB300を
大規模展開

1GW

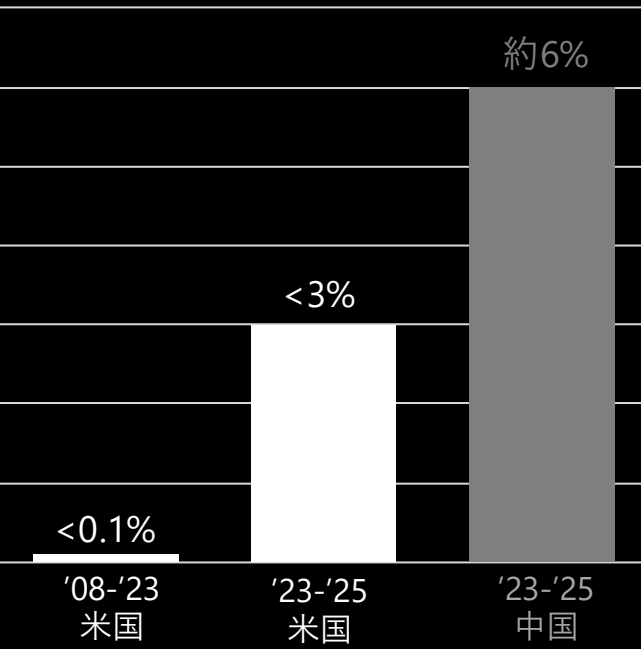
定格計算電力



注：ギガワット規模の初の実績には、2026年3月31日時点のColossus I及びColossus IIが含まれています。定格計算電力は2026年3月31日時点の情報です。

政治的立場の違いを超えて一致している意見： 地上における電力のキャパシティは重大な制約に直面しています

米国の発電量は概ね横ばいで推移している一方、中国の発電量は着実に増加している。



米国における地上コンピュートの電力不足はさらに拡大する見込み



太陽系エネルギーの
99.8%
は太陽（最大の核融合炉）
によるもの



出典：需要の見通しはJLL（2026年1月）、供給の見通しはIntrol（2026年1月）に基づいています。米国の過去の供給量の年平均成長率（CAGR）は米国エネルギー情報局、中国の過去の供給量の年平均成長率（CAGR）はEmber Energyに基づいています。

軌道上AIコンピュータ： 即座に利用可能・低コスト・高速

即座に利用可能

現在、規制上の障壁がなく、環境にも優しい

Starlink技術によって実現した配信

太陽光発電：無制限・クリーン・低コスト

継続的な運用コストの低減

液冷や空冷と比較して低コストの放射冷却アーキテクチャを活用

既存のStarlinkネットワークにより、コンピュータ・クラスター間及び地球上のエンドユーザーへのデータ通信をコスト効率よく行うことが可能

初期配備コストの低減

再使用可能なロケット及び高頻度の飛行により、1キログラム当たりの軌道への輸送コストは最終的には燃料コストと同程度まで低減される

先進的な衛星製造により、AIコンピュータ衛星の大規模かつ低コストでの製造が可能

新世代コンピュータによる有用なトークンを生み出すまでの時間短縮

新世代のチップにより、トークン効率が飛躍的に改善

軌道へのパイロード配送の迅速なサイクルにより新しいチップの配備が可能

実現を可能にするのは当社だけです

Starship V3

Starlink V3

コネクティビティからコンピュータへの進化

AI衛星



削減・削除	維持	追加
バックホールアンテナ	イオン推進	AIコンピュータ
大型バッテリー	衛星間レーザー	ソーラー増設
モデム	フライトコンピューター	ラジエーターの大型化
	リアクションホイール	
	ソーラーアクチュエーター	

打上げ当たり
100 トン
の積載容量まで向上

StarlinkとStarshipが
軌道上コンピュータに関する主要な技術的障壁をすべて除去



注：Starship V3及びStarlink V3は開発中です。AI衛星は設計段階です。

インテリジェンスの製造 における最重要事項：

最大の利用可能性
最低限のコスト



GROK：先進的な真実追求型AIモデル



他の主要モデル提供者よりも短い期間でフロンティア水準の性能を達成

リリースごとに大幅な改善を実現する迅速な開発

Xを通じて直接的かつリアルタイムな情報にアクセスできるメリット



当社のリアルタイム情報・ 言論の自由のプラットフォーム



約5.5億人 約3.5億件

月間アクティブユーザー数

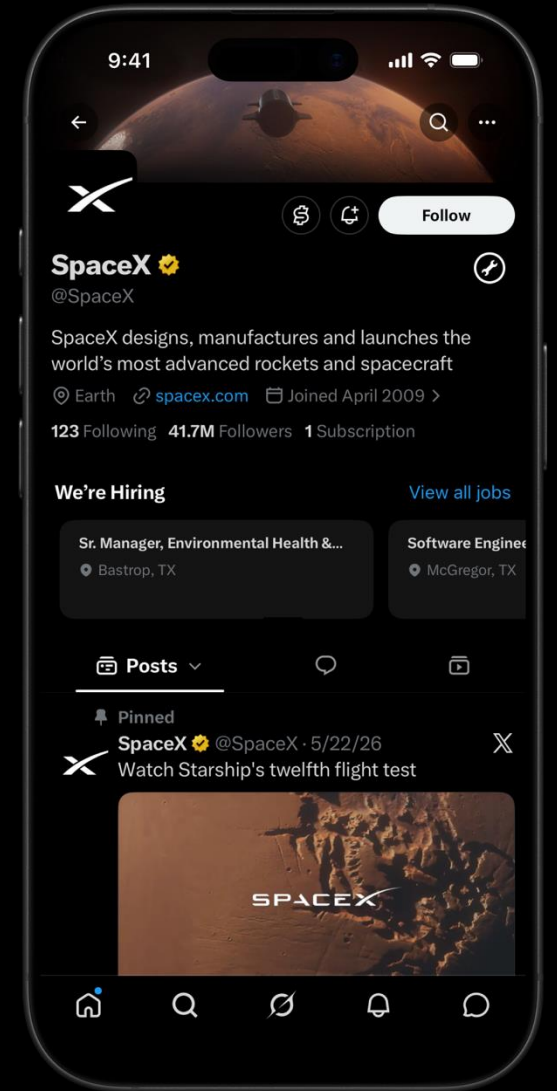
1日当たりの投稿数

Xの収益化拡大戦略

Xを「万能アプリ」へ進化させ、リアルタイム情報、コミュニケーション、メディア、決済、銀行機能を統合

X Premiumの有料加入者への転換を促進

広告機能の継続的な改善（例：新しい広告プラットフォーム、X広告マネージャー）及び広告主基盤の多様化



注：全ての指標は2026年3月31日時点の情報です。月間アクティブユーザー数にはGrok及びXの月間アクティブユーザーが含まれています。

コンピュータ・インフラの収益化方法

コンピュータの販売

Anthropic

Colossus及びColossus IIの
コンピュータ容量へのアクセスを可能にする
クラウド・コンピュータ・サービス契約

12.5億米ドル

2029年5月までのコンピュータ容量へのアクセス
にかかる月額料金
(一定の条件を満たすことが前提)

Google

11万台のNVIDIA GPUへのアクセスを可能にする
クラウド・コンピュータ・サービス契約

9億2,000万米ドル

2026年10月から2029年6月までの
コンピュータ容量へのアクセスにかかる月額料金
(一定の条件を満たすことが前提)

インテリジェンスの販売： 企業



Grok Enterprise及びGrok APIの提供



Cursorと提携しGrokを推進
株式評価額600億米ドルでCursorを買収する権利

インテリジェンスの販売： 消費者



約1.17億人 GrokのAI機能を利用した
月間アクティブユーザー数¹

20億超 Imagineで
制作された動画²

約100億 Imagineで
生成された画像²





当社の成長戦略



当社の成長戦略

宇宙

打上げペイロード搭載能力の増強

月面での貨物輸送、製造、エネルギー生産を含む月を拠点とする経済の確立

コネクティビティ

Starlinkブロードバンド消費者の拡大

Starlinkブロードバンドの企業・政府の顧客の拡大

Starlinkモバイルの拡充

当社コンステレーションの容量拡大

AI

消費者向けAIプラットフォームの収益化拡大

Xの収益化拡大

企業・政府への導入深化

AIコンピュート・インフラの規模拡大

軌道上AIコンピュートの大規模配備

コンピュート販売とインテリジェンス販売の両面での収益化

自社のチップの設計・製造

デジタル・ヒューマン・オーグメンテーションの立ち上げ



月を拠点とする経済の開拓

人類の月面帰還

NASAのアルテミス計画により、1972年以来初めての人類の月面着陸を2020年代後半までに実現

Starshipを輸送手段として活用

科学、探査及び産業化に向けた持続可能な月面拠点の確立

月面基地の建設

システム、居住施設及びStarshipの実証

地球外での人類の生存に必要な資源の持続可能性の実証実験

衛星の軌道上・深宇宙への打上げ

AIコンピュータ衛星の製造拠点

AI衛星を製造する月面工場の建設

太陽光発電と月面マストドライバーの活用

AIコンピュータを年間テラワット規模に拡大

数兆ドル規模の経済機会を伴う 新市場を創出する有利な立場



ポイント・トゥー・ポイントの地上輸送



軌道上製造



火星でのエネルギー生産・製造



火星への旅客・貨物輸送



小惑星採掘



月面製造・輸送

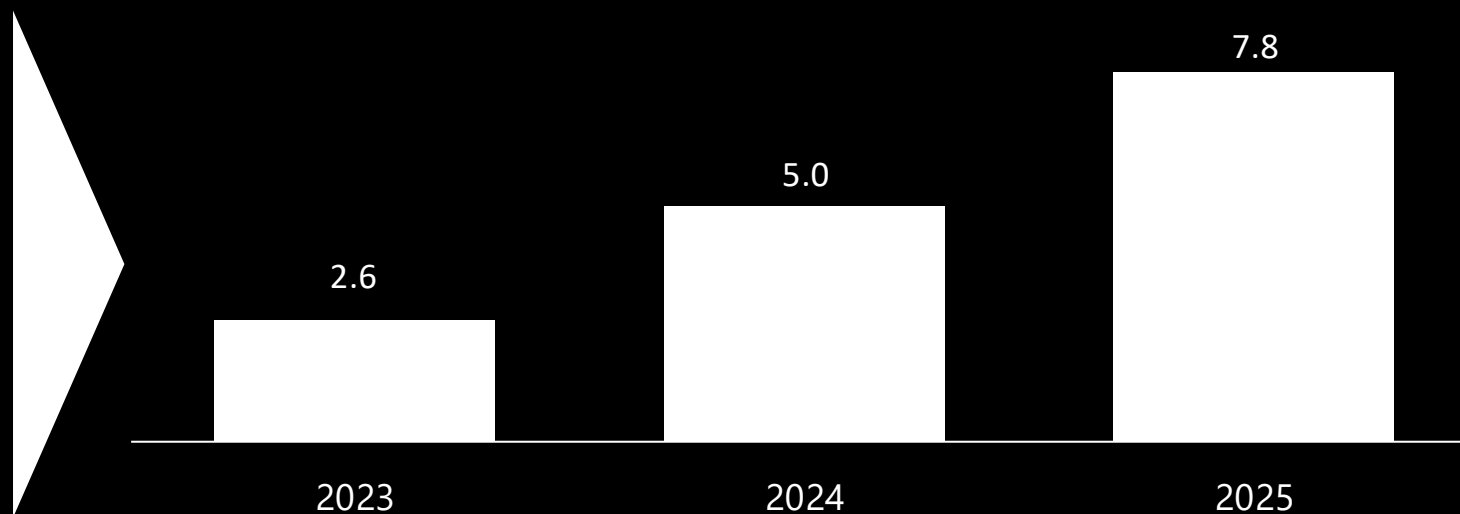
資本配分と価値創造の実績



優れた資本配分と価値創造の実績

宇宙及びコネクティビティ事業 セグメント調整後EBITDA (単位: 10億米ドル)

90億米ドル
を宇宙及びコネクティビティ事業のために調達



将来のインフラ
を構築

研究開発投資資金の確保 (単位: 10億米ドル)¹

宇宙	1.5	1.8	3.0	Starship 打上げ施設
コネクティビティ	0.4	0.5	0.6	ブロードバンド & Mobileコン ステレーション



注: 調整後EBITDA及びセグメント調整後EBITDAはいずれもNon-GAAP財務指標です。最も直接的に比較可能なGAAP指標への調整表はAppendixをご参照下さい。1 GAAP ベースで報告された R&D (研究開発) 費用を表します。

大幅な成長と事業規模の拡大により価値創造のための投資が可能に

売上高 (単位: 10億米ドル)

調整後EBITDA (単位: 10億米ドル)

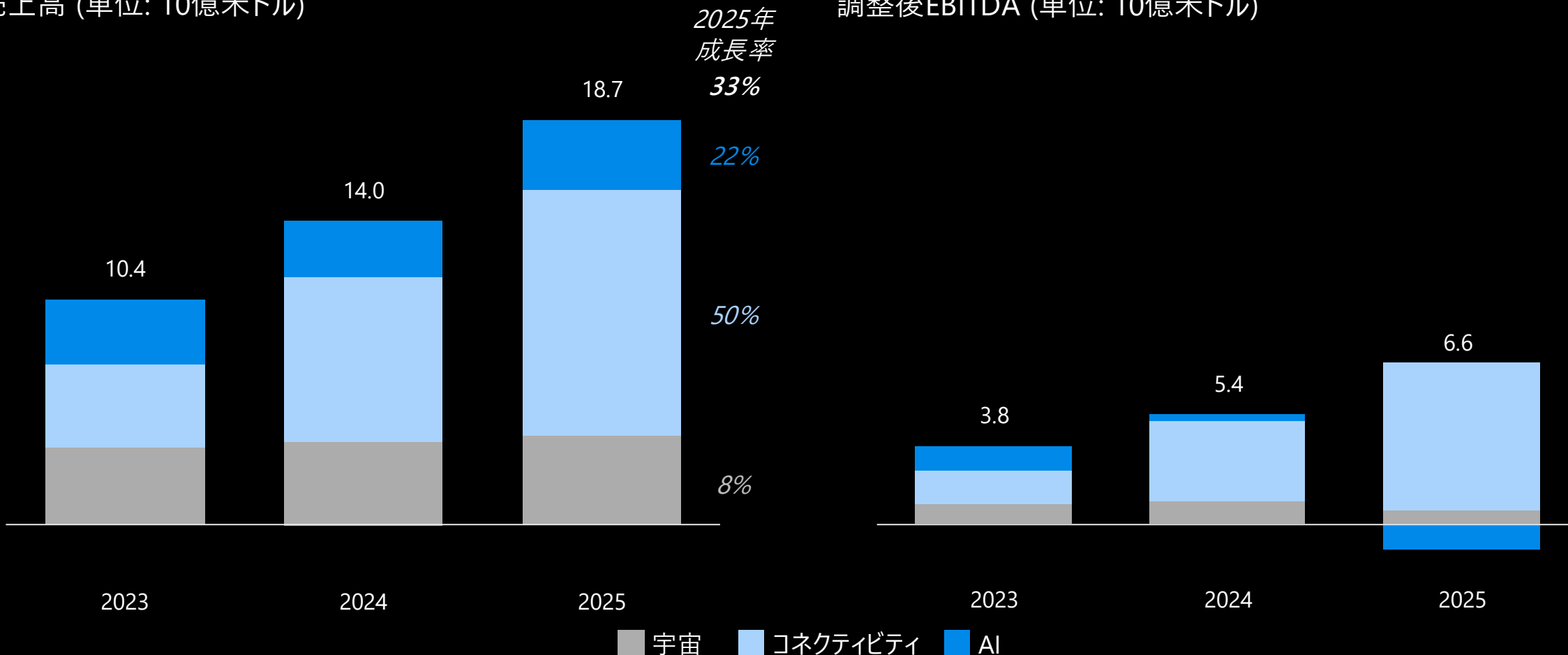
2025年
成長率

33%

22%

50%

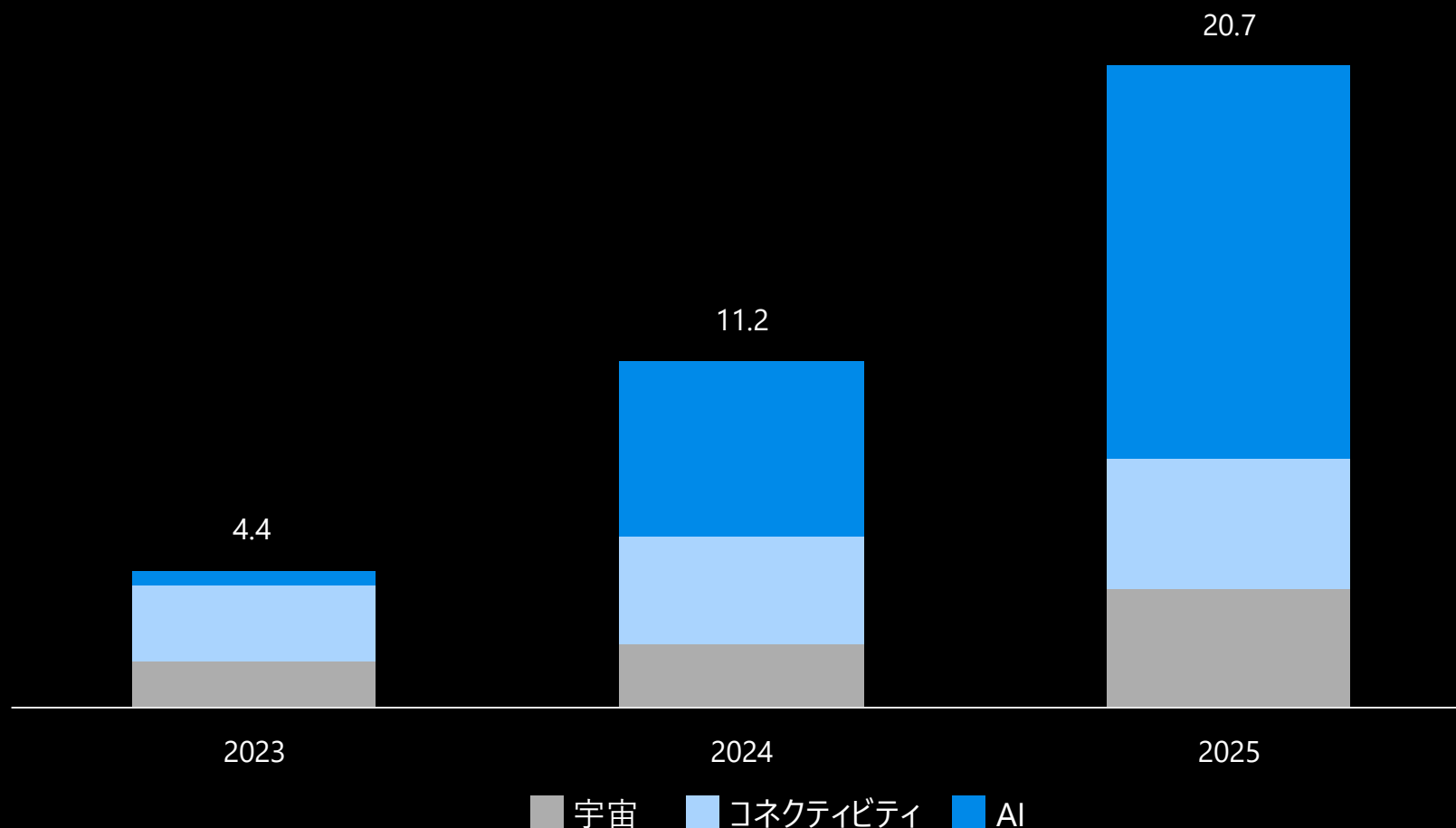
8%



注: 各セグメント調整後EBITDAはNon-GAAP財務指標です。最も直接的に比較可能なGAAP指標への調整表はAppendixをご参照下さい。

将来のインフラを構築

設備投資額 (単位: 10億米ドル)



成長を加速するため、当社は大規模な事業機会への投資を行います

宇宙セグメントにおける設備投資は、打上げインフラの拡張に集中

コネクティビティ・セグメントにおける設備投資は、資産計上された打上げ費用及び衛星費用で構成

AIセグメントにおける設備投資は、AIコンピュータ能力の拡張のため



当社は高成長・高収益率のビジネス構築を目指しています

	2025	将来の目標	
売上高成長率 (%)	33%	高い	継続的な投資により巨大市場を開拓
売上高総利益率 (%)	49%	約70%	AIの収益拡大及び次世代衛星によるコネクティビティ事業の収益性改善に伴い利益率が上昇
GAAPベース純利益率 (%)	(26%)	約45%	大規模な研究開発費の拠出を継続しつつ、事業規模拡大及び営業費用の削減による継続的な効果享受

注:

1 目標値は予測または予見ではなく、将来見通しに関する目標を示すものです。これらは重要な事業上・経済上・競争上の不確実性や偶発事象の影響を受け、その多くは当社及び経営陣の管理の及ばないものです。また、当社の製品・サービス（ローンチ、コネクティビティ、AI の提供を含む）に対する需要や、顧客基盤の拡大及び収益創出能力などを含む（ただしこれらに限られない）変更され得る前提に基づいています。実際の結果は異なる可能性があり、その差異は重要となり得ます。本プレゼンテーションのいかなる内容も、これらの目標が達成されることを表明するものとみなされるべきではなく、当社は目標値を更新する義務を負いません。

2 売上高成長率（%）は前年同期比の成長を示します。



APPENDIX



当社の売上構成

開始年

2002

2020

2023

宇宙

打上げ

サードパーティー顧客向け打上げ

月面経済

コネクティビティ

ブロードバンド

消費者向け

企業向け

政府機関向け

モバイル

消費者向け

AI

広告

消費者向けサブスクリプション

Grok & X Premium

企業向け

データライセンス

Grok for Business & Government

コンピュータ

Macrohard

現在の収益源

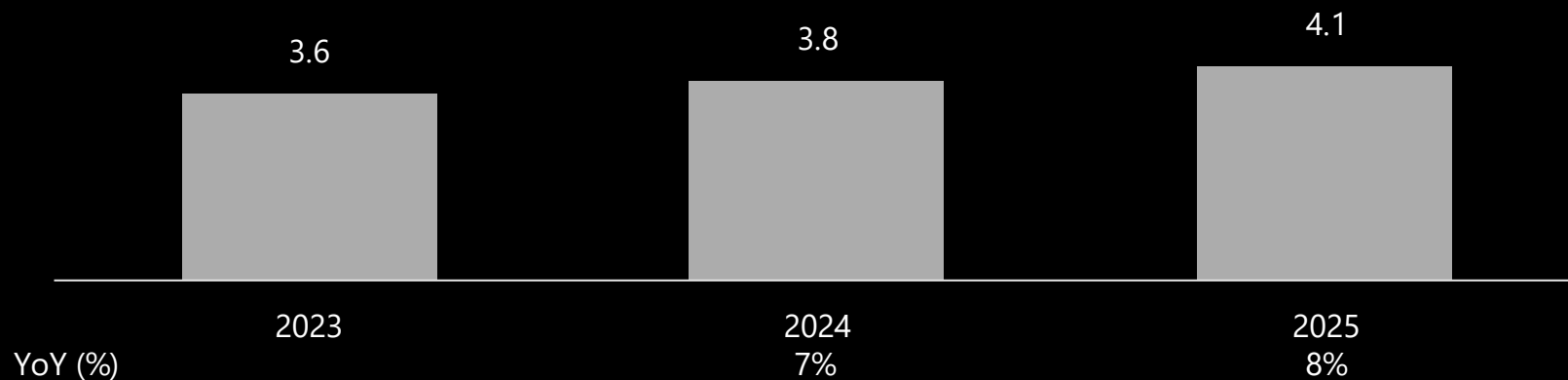
将来的な収益源



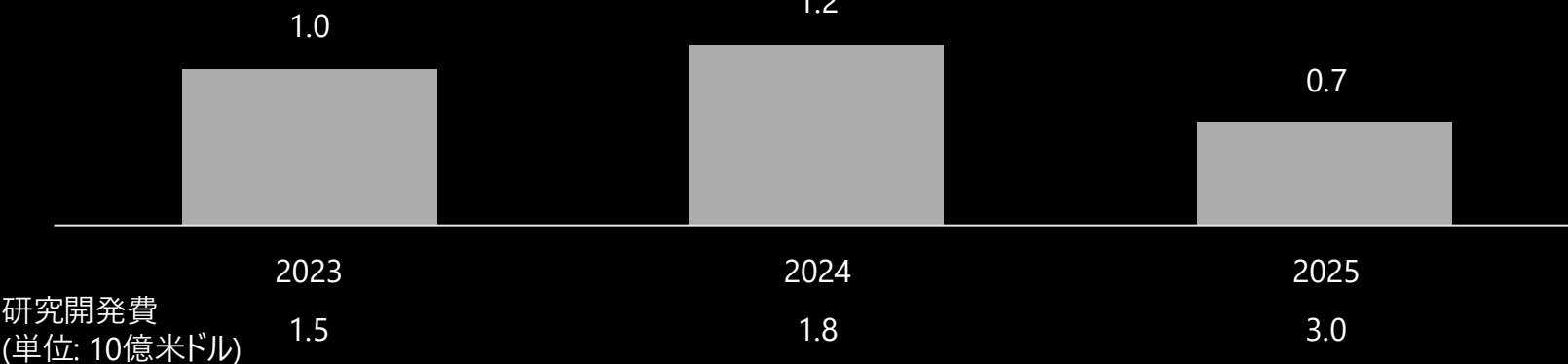
注: AI事業に含まれるXは2023年に取得されました

宇宙：当社の基盤となる競争優位性

売上高 (単位: 10億米ドル)



調整後EBITDA (単位:10億米ドル)



2025年における世界全体の軌道投入質量の80%超を占める

打上げ能力の増加分は主にコネクティビティに配分されており、将来的にはAIに配分される見込み

宇宙セグメントの財務数値は外部顧客向け打上げのみを反映しており、当社衛星を配備するための打上げに係るセグメント間売上は含まれておりません

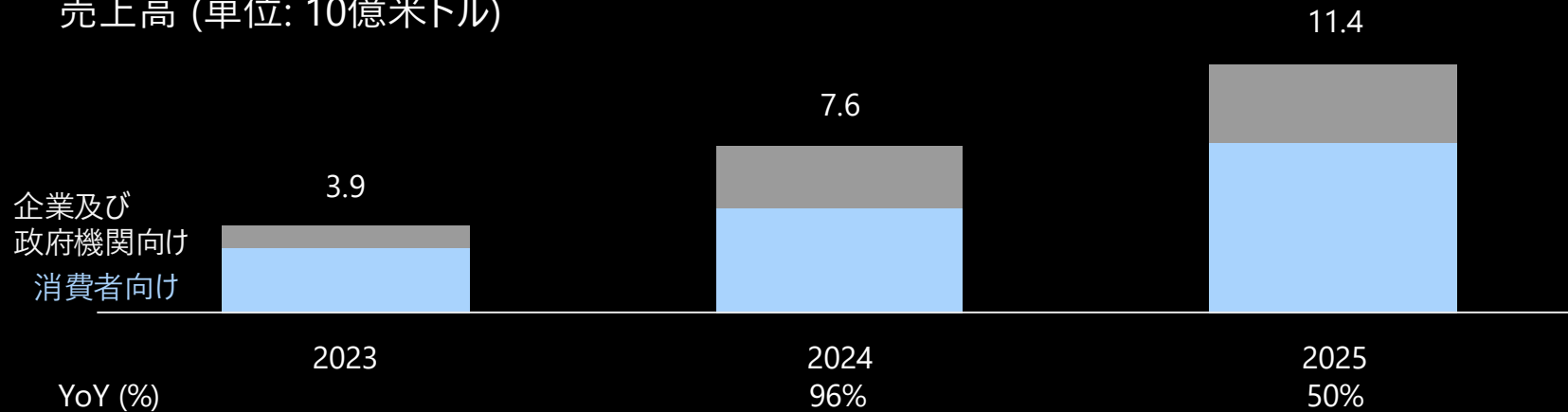
Starship開発の加速に向けた研究開発投資



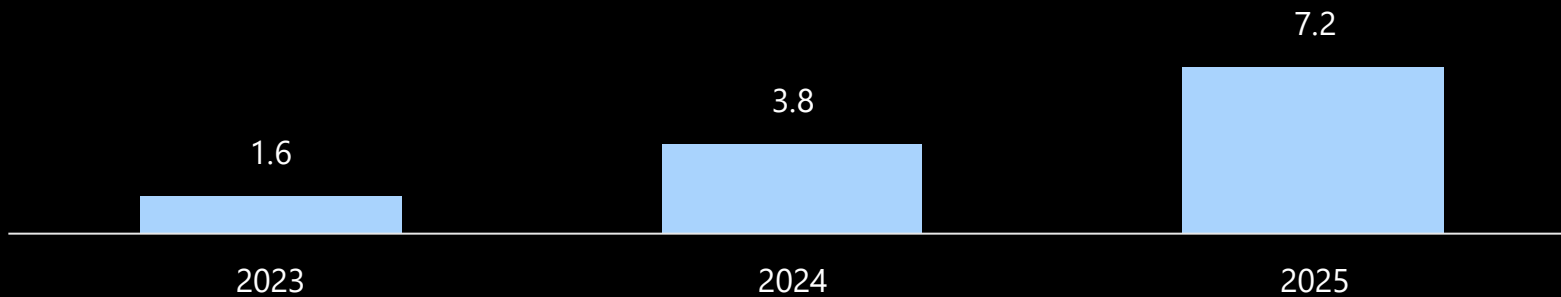
注: セグメント調整後EBITDAはNon-GAAP財務指標です。最も直接的に比較可能なGAAP指標への調整表はAppendixをご参照下さい。

コネクティビティ: 高成長・多様な収益構成・高い収益性

売上高 (単位: 10億米ドル)



調整後EBITDA (単位: 10億米ドル)



TAMは1.6兆米ドルであり、
Starlinkブロードバンドが8,700億米ドル、
Starlink Mobileが7,400億米ドル

大幅な加入者数の増加が売上高成長を牽引

既存市場における普及率の向上及び広大な
海外市場への展開により加入者数は増加。加
入者構成の変化により平均ARPUは低下

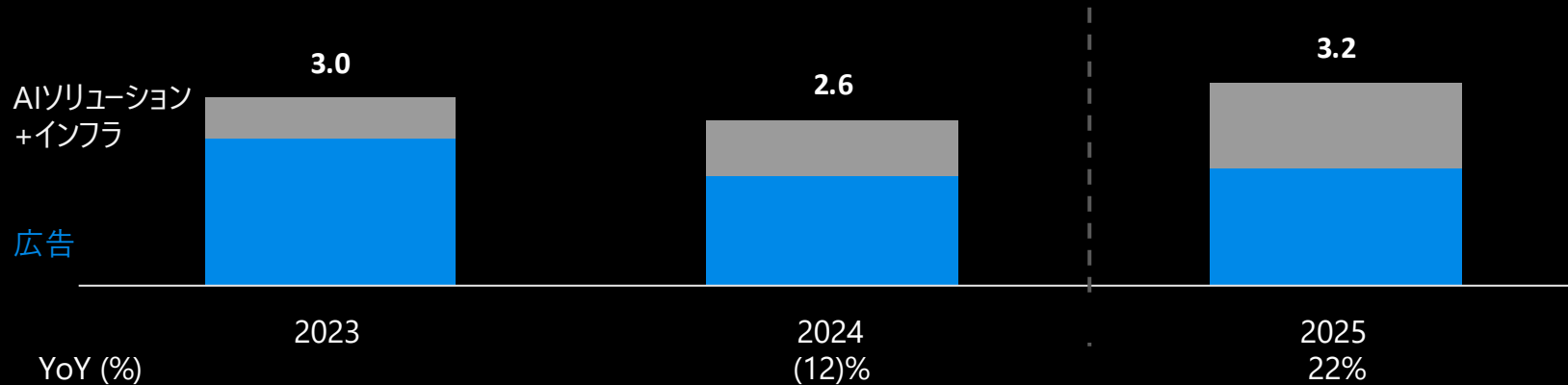
当社がサービス提供を行う市場の対象人口は
33億人



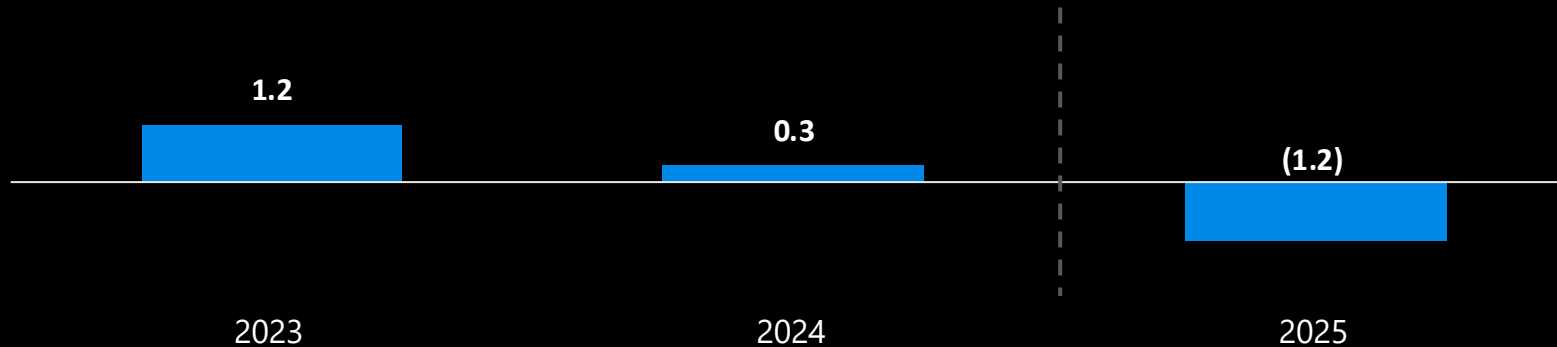
注: セグメント調整後EBITDAはNon-GAAP財務指標です。最も直接的に比較可能なGAAP指標への調整表はAppendix内の調整表スライドをご参照下さい。

AI: 市場機会27兆米ドルへの投資

売上高 (単位: 10億米ドル)



調整後EBITDA (単位: 10億米ドル)



X (旧Twitter)は2023年及び2024年においてAIセグメントの売上高の実質的にすべてを占めておりました

ギガワット規模のAI学習クラスター

垂直統合による優位性を活かしたより高速かつ低コストなコンピュータ・インフラ

真実追求型AIモデルであるGrokにおける急速な進化

売上高はサブスクリプション及び広告製品で構成されるが、企業及び政府機関向けは初期段階



注: セグメント調整後EBITDAはNon-GAAP財務指標です。最も直接的に比較可能なGAAP指標への調整表はAppendix内の調整表スライドをご参照下さい。

当社の主要指標

宇宙	軌道投入質量	一定期間に当社が軌道に投入したペイロードの総キログラム数。Starlink衛星、顧客ペイロード及び開発貨物を含む、成功したすべての軌道打上げ及び飛行試験における検証済み質量を合算することにより算出。
	打上げ回数	当社ロケットによる成功したすべての軌道打上げ及び飛行試験の合計。一定期間における打上げ回数は、内部でのStarlinkの配備、開発試験及びサードパーティー顧客向け打上げを含む。
コネクティビティ	Starlink加入者数	Starlink営業チームとの交渉に基づく直接の契約を有しない個人又は法人により登録されたStarlink.comアカウントに直接割り当てられた固有の本サービス回線数
	Starlink ARPU	一定期間におけるStarlink加入者から生じたサービス収益を、当該期間のStarlink加入者の平均数及び当該期間の月数で除することによりARPUを算出
AI	定格計算電力	期末時点で当社データセンターに設置されたGPUの数に、それぞれの総電力消費量を乗じることにより算出。設置容量を反映するものであり、実際の消費電力又は利用率を示すものではない。
全ての セグメント	セグメント別営業利益（損失）	各期間における各セグメントの営業利益（損失）
	セグメント調整後EBITDA	一定期間におけるセグメント営業利益（損失）から、減価償却費、株式報酬費用、事業再編費用及び減損損失を除外したもの
	セグメント設備投資	一定期間に各セグメントにおいて発生した設備投資額



GAAPからNON-GAAPへの調整表： 調整後EBITDA

(単位：10億米ドル)	2023	2024	2025	Q1 2026
当期純利益（損失）	(4.6)	0.8	(4.9)	(4.3)
加算（控除）：				
減価償却費及び償却費	2.6	3.8	6.7	2.4
株式報酬費用	0.7	0.8	1.9	0.6
事業再編費用	0.2	0.2	0.5	0.0
減損損失	3.8	0.1	0.0	0.0
支払利息	1.7	1.6	1.9	0.7
受取利息	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.2)
その他の（収益）費用-純額	0.0	(1.0)	0.2	1.9
法人所得税費用（ベネフィット）	(0.4)	(0.5)	0.7	0.0
調整後EBITDA	3.8	5.4	6.6	1.1



注：四捨五入の影響により合計が一致しない場合があります。2026年3月31日現在。

GAAPからNON-GAAPへの調整表： セグメント調整後EBITDA

宇宙

(単位：10億米ドル)	2023	2024	2025	Q1 2026
営業損益（事業運営による利益／損失）	(0.0)	0.0	(0.7)	(0.7)
加算（控除）：				
減価償却費及び償却費	0.6	0.6	0.8	0.2
株式報酬費用	0.4	0.5	0.5	0.1
事業再編費用	-	-	-	-
減損損失	-	0.0	0.0	-
セグメント調整後EBITDA	1.0	1.2	0.7	(0.4)



GAAPからNON-GAAPへの調整表： セグメント調整後EBITDA

コネクティビティ

(単位：10億米ドル)	2023	2024	2025	Q1 2026
営業損益（事業運営による利益／損失）	0.5	2.0	4.4	1.2
加算（控除）：				
減価償却費及び償却費	0.9	1.5	2.4	0.8
株式報酬費用	0.2	0.3	0.4	0.1
事業再編費用	-	-	-	-
減損損失	-	0.0	-	-
セグメント調整後EBITDA	1.6	3.8	7.2	2.1



注: 四捨五入の影響により合計が一致しない場合があります。2026年3月31日現在。

GAAPからNON-GAAPへの調整表： セグメント調整後EBITDA

AI

(単位：10億米ドル)	2023	2024	2025	Q1 2026
営業損益（事業運営による利益／損失）	(4.0)	(1.6)	(6.4)	(2.5)
加算（控除）：				
減価償却費及び償却費	1.2	1.7	3.6	1.5
株式報酬費用	0.0	0.0	1.1	0.4
事業再編費用	0.2	0.2	0.5	(0.0)
減損損失	3.8	-	-	-
セグメント調整後EBITDA	1.2	0.3	(1.2)	(0.6)



SPACEX

